

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kvocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	339,247	1.4	32,583	73.5	47,010	53.2	31,575	62.2
27年3月期第1四半期	334,714	0.9	18,782	△26.0	30,680	△11.9	19,467	△14.1

(注)四半期包括利益 28年3月期第1四半期 104,228百万円 (236.2%) 27年3月期第1四半期 31,000百万円 (△78.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
28年3月期第1四半期	円 銭 86.07	円 銭 86.07
27年3月期第1四半期	円 銭 53.06	円 銭 53.06

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,094,035	2,384,388	2,294,672	74.2
27年3月期	3,021,184	2,303,623	2,215,319	73.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当については、年間で100.00円を予想しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,600,000	4.8	160,000	71.3	184,000	51.0	120,000	3.6	327.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成28年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	377,618,580 株	27年3月期	377,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	10,758,082 株	27年3月期	10,757,224 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	366,860,677 株	27年3月期1Q	366,866,223 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明(注) 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足資料及び四半期決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
会計方針の変更	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	12
(四半期連結損益計算書)	12
(四半期連結包括損益計算書)	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

<経済及び事業環境>

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における国内経済は、個人消費が回復基調で推移し、また輸出や民間設備投資も増加し、緩やかに拡大しました。海外においては、中国経済は成長率は鈍化傾向にあるものの高い伸びが続き、米国経済も個人消費を主因に伸びた一方で、欧州経済は低い成長率にとどまりました。

当社の主要市場においては、デジタルコンシューマ機器市場ではスマートフォンの需要が伸び、また、自動車市場においては、米国や欧州を中心に需要が拡大しました。

<連結業績>

当第1四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に比べ増収増益となりました。

通信機器関連事業は減収となったものの、スマートフォンや通信インフラ、自動車関連市場、並びに各種産業機器市場向けを中心に、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業、ファインセラミック部品関連事業の売上が増加しました。この結果、連結売上高は、前第1四半期連結累計期間を45億33百万円（1.4%）上回る3,392億47百万円となりました。

利益については、機器事業は減益となったものの、半導体部品関連事業及び電子デバイス関連事業を中心に部品事業の全てのセグメントが20%を超える増益となったことに加え、その他の事業において、資産の売却益を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。営業利益は前第1四半期連結累計期間の187億82百万円に比べ138億1百万円（73.5%）増加の325億83百万円、税引前四半期純利益は前第1四半期連結累計期間の306億80百万円に比べ163億30百万円（53.2%）増加の470億10百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間の194億67百万円に比べ121億8百万円（62.2%）増加の315億75百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第1四半期連結累計期間の102円に比べ19円（約19%）円安の121円、対ユーロは前第1四半期連結累計期間の140円に比べ6円（約4%）円高の134円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	334,714	100.0	339,247	100.0	4,533	1.4
営業利益	18,782	5.6	32,583	9.6	13,801	73.5
税引前四半期純利益	30,680	9.2	47,010	13.9	16,330	53.2
当社株主に帰属する四半期純利益	19,467	5.8	31,575	9.3	12,108	62.2
米ドル平均為替レート (円)	102	—	121	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	140	—	134	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置等の産業機械向け部品やLED用サファイア基板の売上増を主因に、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

② 半導体部品関連事業

スマートフォンや通信インフラ向けのセラミック及び有機パッケージの売上増に加え、LED用セラミックパッケージ等の販売も好調に推移しました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上は自動車関連市場を中心に伸びたものの、公共・産業向けのソーラーエネルギー事業の売上が減少したことにより、当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ微減となりました。一方、事業利益は、各事業で原価低減を図ったことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

④ 電子デバイス関連事業

スマートフォン向けのコンデンサ、コネクタ及び水晶部品、産業機器向けのプリンティングデバイス等の売上が伸びた結果、当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益は、増収及び新製品の投入効果により、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。

⑤ 通信機器関連事業

新規顧客開拓により海外市場で差別化を図った端末の販売が伸びた一方で、ローエンド端末の売上が減少しました。また、国内において、新製品投入の端境期による販売減の影響等もあり、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

⑥ 情報機器関連事業

当事業セグメントの売上高は、積極的な拡販活動により機器の販売台数が増加した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。一方、事業利益は、販売促進費の増加やユーロに対する円高の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

⑦ その他の事業

当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少したものの、事業利益は、連結子会社において資産の売却益を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	20,852	6.2	22,901	6.7	2,049	9.8
半導体部品関連事業	48,464	14.5	55,251	16.3	6,787	14.0
ファインセラミック応用品関連事業	53,809	16.1	52,514	15.5	△1,295	△2.4
電子デバイス関連事業	66,187	19.8	70,533	20.8	4,346	6.6
部品事業計	189,312	56.6	201,199	59.3	11,887	6.3
通信機器関連事業	38,515	11.5	28,681	8.4	△9,834	△25.5
情報機器関連事業	77,482	23.2	79,651	23.5	2,169	2.8
機器事業計	115,997	34.7	108,332	31.9	△7,665	△6.6
その他の事業	41,614	12.4	39,814	11.8	△1,800	△4.3
調整及び消去	△12,209	△3.7	△10,098	△3.0	2,111	—
売上高計	334,714	100.0	339,247	100.0	4,533	1.4

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	3,355	16.1	4,199	18.3	844	25.2
半導体部品関連事業	5,655	11.7	8,395	15.2	2,740	48.5
ファインセラミック応用品関連事業	2,820	5.2	3,581	6.8	761	27.0
電子デバイス関連事業	7,664	11.6	9,446	13.4	1,782	23.3
部品事業計	19,494	10.3	25,621	12.7	6,127	31.4
通信機器関連事業	△3,584	—	△6,142	—	△2,558	—
情報機器関連事業	7,603	9.8	6,410	8.0	△1,193	△15.7
機器事業計	4,019	3.5	268	0.2	△3,751	△93.3
その他の事業	642	1.5	11,402	28.6	10,760	—
事業利益計	24,155	7.2	37,291	11.0	13,136	54.4
本社部門損益及び持分法投資損益	6,718	—	10,168	—	3,450	51.4
調整及び消去	△193	—	△449	—	△256	—
税引前四半期純利益	30,680	9.2	47,010	13.9	16,330	53.2

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

公共・産業向けのソーラーエネルギー事業及び通信機器関連事業の売上が減少したことにより、日本向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

電子デバイス関連事業及び半導体部品関連事業の売上が増加したことを主因に、アジア向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上減及びユーロに対する円高の影響により、欧州向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

④ 米国向け売上高

情報機器関連事業の売上増及び米ドルに対する円安の影響により、米国向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上減を主因に、その他の地域向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ微減となりました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	137,474	41.1	125,029	36.8	△12,445	△9.1
アジア	66,221	19.8	79,597	23.5	13,376	20.2
欧州	63,299	18.9	60,376	17.8	△2,923	△4.6
米国	52,103	15.6	58,748	17.3	6,645	12.8
その他の地域	15,617	4.6	15,497	4.6	△120	△0.8
売上高計	334,714	100.0	339,247	100.0	4,533	1.4

(2) 連結財政状態に関する説明

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成27年3月末残高の3,513億63百万円に比べ、322億5百万円減少し、3,191億58百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第1四半期連結累計期間の197億20百万円に比べ129億72百万円増加し、326億92百万円となりました。これは主に、四半期純利益の増加及び受取債権の減少による影響が、支払債務の減少及び未払費用を含むその他の流動負債の減少による影響を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の564億35百万円に比べ120億25百万円減少し、444億10百万円となりました。これは主に、有価証券の購入の減少及び有形固定資産の売却収入の増加が、有価証券の償還の減少及び定期預金の預入の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の187億6百万円に比べ58億80百万円増加し、245億86百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,720	32,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,435	△44,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,706	△24,586
現金及び現金等価物に係る換算差額	△2,644	4,099
現金及び現金等価物の減少額	△58,065	△32,205
現金及び現金等価物の期首残高	335,174	351,363
現金及び現金等価物の四半期末残高	277,109	319,158

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね期初の想定通りで推移しており、通期の売上高、利益については、平成27年4月27日に公表しました予想数値から変更はありません。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,526,536	100.0	1,600,000	100.0	73,464	4.8
営業利益	93,428	6.1	160,000	10.0	66,572	71.3
税引前当期純利益	121,862	8.0	184,000	11.5	62,138	51.0
当社株主に帰属する当期純利益	115,875	7.6	120,000	7.5	4,125	3.6
米ドル平均為替レート (円)	110	—	115	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	139	—	125	—	—	—

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

<新規に適用された会計基準>

当社は、平成27年4月1日より会計基準編纂書更新2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しています。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示—非継続事業」における非継続事業の報告要件を変更するものです。企業の構成要素または構成要素のグループの処分が企業の事業活動、及び、業績へ重要な影響を与える戦略の転換を意味する場合において、当該処分は非継続事業として報告されることが要求されます。また、本基準は企業に対し、非継続事業の表示要件を満たさなかった個々の重要な構成要素の処分に関して、財務諸表において開示を行うことを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	351,363		319,158		△32,205
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	95,237		116,108		20,871
その他短期投資	184,358		218,350		33,992
受取手形	19,130		18,963		△167
売掛金	299,412		259,296		△40,116
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,378		△5,812		△434
たな卸資産	354,499		367,150		12,651
繰延税金資産	42,314		37,726		△4,588
その他流動資産	116,612		110,881		△5,731
流動資産合計	1,457,547	48.2	1,441,820	46.6	△15,727
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,051,638		1,130,586		78,948
その他長期投資	20,402		19,344		△1,058
投資及び長期貸付金合計	1,072,040	35.5	1,149,930	37.2	77,890
有形固定資産					
土地	59,590		60,161		571
建物	350,354		352,374		2,020
機械器具	846,391		856,729		10,338
建設仮勘定	11,015		9,523		△1,492
減価償却累計額	△1,005,859		△1,012,820		△6,961
有形固定資産合計	261,491	8.6	265,967	8.6	4,476
営業権	102,167	3.4	104,340	3.4	2,173
無形固定資産	56,615	1.9	57,326	1.8	711
その他資産	71,324	2.4	74,652	2.4	3,328
固定資産合計	1,563,637	51.8	1,652,215	53.4	88,578
資産合計	3,021,184	100.0	3,094,035	100.0	72,851

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,129		2,166		△1,963
一年以内返済予定長期債務	9,441		9,744		303
支払手形及び買掛金	119,654		112,676		△6,978
設備支払手形及び未払金	59,613		56,453		△3,160
未払賃金及び賞与	59,454		49,199		△10,255
未払法人税等	17,316		14,003		△3,313
未払費用	53,305		35,709		△17,596
その他流動負債	33,339		39,434		6,095
流動負債合計	356,251	11.8	319,384	10.3	△36,867
固定負債					
長期債務	17,881		18,417		536
未払退職給付及び年金費用	34,764		34,993		229
繰延税金負債	292,454		319,677		27,223
その他固定負債	16,211		17,176		965
固定負債合計	361,310	12.0	390,263	12.6	28,953
負債合計	717,561	23.8	709,647	22.9	△7,914
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,695		162,743		48
利益剰余金	1,502,310		1,511,873		9,563
累積その他の包括利益	469,673		539,421		69,748
自己株式	△35,062		△35,068		△6
株主資本合計	2,215,319	73.3	2,294,672	74.2	79,353
非支配持分	88,304	2.9	89,716	2.9	1,412
純資産合計	2,303,623	76.2	2,384,388	77.1	80,765
負債及び純資産合計	3,021,184	100.0	3,094,035	100.0	72,851

(注) 累積その他の包括利益内訳	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当第1四半期連結会計期間 平成27年6月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	467,841	527,626	59,785
未実現デリバティブ評価損益	△372	△408	△36
年金調整額	△28,452	△29,246	△794
為替換算調整勘定	30,656	41,449	10,793
合計	469,673	539,421	69,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	334,714	100.0	339,247	100.0	4,533	1.4
売上原価	246,998	73.8	248,761	73.3	1,763	0.7
売上総利益	87,716	26.2	90,486	26.7	2,770	3.2
販売費及び一般管理費	68,934	20.6	57,903	17.1	△11,031	△16.0
営業利益	18,782	5.6	32,583	9.6	13,801	73.5
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	10,011	3.0	12,674	3.7	2,663	26.6
支払利息	△468	△0.1	△381	△0.1	87	—
為替換算差損益	1,471	0.4	1,666	0.5	195	13.3
その他—純額	884	0.3	468	0.2	△416	△47.1
その他収益・費用計	11,898	3.6	14,427	4.3	2,529	21.3
税引前四半期純利益	30,680	9.2	47,010	13.9	16,330	53.2
法人税等	9,736	2.9	13,946	4.2	4,210	43.2
四半期純利益	20,944	6.3	33,064	9.7	12,120	57.9
非支配持分帰属損益	△1,477	△0.5	△1,489	△0.4	△12	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	19,467	5.8	31,575	9.3	12,108	62.2
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	53円06銭		86円07銭			
— 希薄化後	53円06銭		86円07銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,866千株		366,861千株			
— 希薄化後	366,866千株		366,861千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 前連結会計年度まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」と表示していた科目を、当第1四半期連結累計期間より「四半期純利益」と表示しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
四半期純利益	20,944	33,064	12,120
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	17,671	59,739	42,068
未実現デリバティブ評価損益	△59	△52	7
年金調整額	673	△820	△1,493
為替換算調整勘定	△8,229	12,297	20,526
その他の包括損益計	10,056	71,164	61,108
四半期包括利益	31,000	104,228	73,228
非支配持分帰属包括損益	△378	△2,906	△2,528
当社株主に帰属する四半期包括利益	30,622	101,322	70,700

(注) 前連結会計年度まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」及び「非支配持分帰属包括損益控除前四半期包括利益」と表示していた科目を、当第1四半期連結累計期間より「四半期純利益」及び「四半期包括利益」と表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。